

公益財団法人 川崎市生涯学習財団

I 法人の概要（平成30年7月1日現在）

1 設立年月日

平成24年4月1日（旧財団の設立年月日 平成2年5月22日）

2 所在地

川崎市中原区今井南町28番41号

3 代表者名

理事長 山田 雅太

4 基本財産

200,000千円（平成30年3月31日現在）

[本市出捐状況] 200,000千円 100.0%

5 目的

川崎市における豊かな生涯学習社会の実現を図るため、教育、学術及び文化等に関する各種の事業を行うとともに、市民に自主的な活動及び交流の場を提供し、活力に満ちた市民自治社会の構築に寄与することを目的とする。

6 役職員数

	常勤			非常勤		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員数	2名	0名	2名	7名	0名	1名
職員数	7名	0名	7名	23名	0名	6名

7 所管部局

教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課

II 平成29年度の決算に関する書類

1 事業の実績報告

市民のライフステージに応じた学習ニーズや地域課題を考慮し、公共性と公益性を優先にした生涯学習事業を推進し、豊かな生涯学習社会の実現と市民の参加と協働による市民主体のまちづくりに寄与するため、次の事業を行った。

事業の体系・実績

(1) 生涯学習に関する学習機会提供事業

ア かわさき市民アカデミー（NPO法人かわさき市民アカデミーとの協働の推進）

・講座・ワークショップ（104コース 延べ7,068人）

・フェスタ（学園祭）（参加者数 650人）、受講生のつどい（参加者数 128人）

イ 青少年地域間交流事業・ふれあいサマーキャンプ（中止）

交流自治体の青少年受入（小学生 13人）

ウ キッズセミナー（受講者数 延べ921人）

エ 夏休み子ども陶芸教室（受講者数 25人）

オ 生涯学習に関する活動を行う団体及び個人に対する施設の提供

生涯学習プラザ（多目的ルーム、フィットネスルーム、活動室、会議室等）の貸出

(2) 生涯学習に関する活動支援事業

ア シニア活動支援事業

- ・地域協働講座（9 コース 受講者数 延べ 418 人）

イ 生涯学習ボランティア養成・派遣

- ・ボランティア養成講座（3 講座 修了者 63 人）
- ・小学校パソコンボランティア派遣（延べ 155 人）
- ・環境学習ボランティア派遣（延べ 99 人）
- ・陶芸ボランティア派遣（延べ 15 人）
- ・特別支援教育ボランティア派遣（延べ 1,460 人）

ウ シニア活動シンポジウム（参加者 87 人）

エ その他事業

- ①ランチタイムロビーコンサート（年間 11 回 来場者数延べ 550 人）
- ②なかはらママカフェ（共催）（全 9 回 参加者延べ 276 人）

(3) 生涯学習に関する情報収集、情報提供事業

ア 学習情報の収集並びに学習相談

- ・諸事業、人材、団体情報の収集 ・生涯学習に関する相談

イ ホームページ及び生涯学習情報誌による情報提供

- ・ホームページ（更新回数 785 回 w e b 閲覧回数 年 53,674 回）
- ・生涯学習情報誌の発行

「S t a g e U p」 6 回発行／年 （1 回 10,000 部）

ウ メールマガジンの発行 12 回

(4) 施設運営管理受託事業

ア 川崎市が設置する生涯学習施設の管理運営の受託

- ・子ども夢パーク、大山街道ふるさと館

(5) 生涯学習に関する管理運営受託事業

ア 寺子屋先生養成講座業務の受託

イ 生涯学習情報収集・提供事業業務の受託

(6) 生涯学習に関する体験講座事業

ア 生涯スポーツ事業（受講者数 延べ 12,614 人）

イ 文化生活事業

- ・陶芸教室（受講者数 延べ 3,831 人）
- ・文化教室（受講者数 延べ 1,545 人）

(7) 放課後子ども総合プラン職員資質向上研修の受託（受講者数 1,752 人）

2 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A) - (B)
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金			
ア 現金	50,000	50,000	0
イ 普通預金	40,578,043	161,549,870	△120,971,827
(2) 未収金	11,986,141	379,029	11,607,112
(3) 商品	897,607	990,263	△92,656
流動資産合計	53,511,791	162,969,162	△109,457,371
2 固定資産			
(1) 基本財産			
ア 普通預金	7,976	10,288	△2,312
イ 有価証券	199,992,024	199,989,712	2,312
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
ア 減価償却引当資産	24,224,438	22,857,109	1,367,329
イ 生涯学習推進特定資産	58,599,000	60,399,000	△1,800,000
特定資産合計	82,823,438	83,256,109	△432,671
(3) その他固定資産			
ア 車両運搬具	484,465	775,144	△290,679
イ 什器備品	2,022,905	3,099,555	△1,076,650
ウ 電話加入権	899,808	899,808	0
エ 保証金	8,240	8,240	0
オ 出資金	10,000	10,000	0
その他固定資産合計	3,425,418	4,792,747	△1,367,329
固定資産合計	286,248,856	288,048,856	△1,800,000
資産合計	339,760,647	451,018,018	△111,257,371
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金	13,997,747	122,923,577	△108,925,830
(2) 前受金	19,167	116,890	△97,723
(3) 預り金	1,150,686	2,478,416	△1,327,730
流動負債合計	15,167,600	125,518,883	△110,351,283
負債合計	15,167,600	125,518,883	△110,351,283
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	200,000,000	200,000,000	0
2 一般正味財産	124,593,047	125,499,135	△906,088

(うち特定資産への充当額)	82,823,438	83,256,109	△432,671
正味財産合計	324,593,047	325,499,135	△906,088
負債及び正味財産合計	339,760,647	451,018,018	△111,257,371

3 貸借対照表内訳表 (平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
(1) 現金預金					
ア 現金	50,000	0	0		50,000
イ 普通預金	22,105,109	262,773	18,210,161		40,578,043
(2) 未収金	610,294	115,700	11,260,147		11,986,141
(3) 商品	0	0	897,607		897,607
流動資産合計	22,765,403	378,473	30,367,915		53,511,791
2 固定資産					
(1) 基本財産					
ア 普通預金	0	0	7,976		7,976
イ 有価証券	0	0	199,992,024		199,992,024
基本財産合計	0	0	200,000,000		200,000,000
(2) 特定資産					
ア 減価償却引当資産	4,530,921	3,768,500	15,925,017		24,224,438
イ 生涯学習推進特定資産	0	0	58,599,000		58,599,000
特定資産合計	4,530,921	3,768,500	74,524,017		82,823,438
(3) その他固定資産					
ア 車両運搬具	0	0	484,465		484,465
イ 什器備品	327,062	654,203	1,041,640		2,022,905
ウ 電話加入権	0	0	899,808		899,808
エ 保証金	0	0	8,240		8,240
オ 出資金	0	0	10,000		10,000
その他固定資産合計	327,062	654,203	2,444,153		3,425,418
固定資産合計	4,857,983	4,422,703	276,968,170		286,248,856
資産合計	27,623,386	4,801,176	307,336,085		339,760,647
II 負債の部					
1 流動負債					
(1) 未払金	4,611,167	312,998	9,073,582		13,997,747
(2) 前受金	19,167	0	0		19,167
(3) 預り金	563,148	35,771	551,767		1,150,686
流動負債合計	5,193,482	348,769	9,625,349		15,167,600

負債合計	5,193,482	348,769	9,625,349		15,167,600
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産	0	0	200,000,000		200,000,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	200,000,000		200,000,000
2 一般正味財産	22,429,904	4,452,407	97,710,736		124,593,047
(うち特定資産への充当額)	4,530,921	3,768,500	74,524,017		82,823,438
正味財産合計	22,429,904	4,452,407	297,710,736		324,593,047
負債及び正味財産合計	27,623,386	4,801,176	307,336,085		339,760,647

4 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A) - (B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益				
基本財産利息収益	1,727,016	1,733,712	△6,696	
イ 特定資産運用益				
特定資産利息収益	20,833	108,821	△87,988	
ウ 事業収益				
授業料等収入	24,571,356	22,527,556	2,043,800	
施設使用料収入	20,717,933	20,030,059	687,874	
エ 受取補助金等				
市補助金収入	138,090,628	144,015,000	△5,924,372	
学芸業務運営受託	0	157,082,981	△157,082,981	
指定管理料収入	93,271,866	93,271,866	0	
受取民間助成金	300,000	300,000	0	
オ 受取寄附金	21,944	45,722	△23,778	
カ 雑収益				
雑収入	4,639,308	4,896,536	△257,228	
その他雑収入	49,639	220,947	△171,308	
キ 貯蔵品売却収入	89,341	108,482	△19,141	
ク 受託事業収入				
青少年育成事業	1,142,867	334,600	808,267	
生涯学習情報事業	3,373,044	3,484,941	△111,897	
生涯学習関連施設	972,000	972,000	0	
職員研修				
経常収益計	288,987,775	449,133,223	△160,145,448	
(2) 経常費用				
ア 事業費				

報酬	38,954,296	66,511,200	△27,556,904
給料手当	1,557,266	60,528,465	△58,971,199
福利厚生費	6,963,102	20,792,467	△13,829,365
旅費交通費	101,097	582,896	△481,799
通信運搬費	1,135,833	1,432,517	△296,684
負担金支出	311,821	7,537,300	△7,225,479
什器備品費	252,806	235,461	17,345
消耗品費	3,155,553	4,448,652	△1,293,099
修繕費	1,323,543	1,711,891	△388,348
臨時雇賃金	2,228,744	5,935,139	△3,706,395
諸謝金	15,150,300	18,910,048	△3,759,748
広告料	9,000	0	9,000
会議費	6,964	32,587	△25,623
印刷製本費	2,199,736	3,409,134	△1,209,398
光熱水料費	8,706,760	9,918,123	△1,211,363
手数料	92,608	167,724	△75,116
委託費	26,127,115	48,323,947	△22,196,832
保険料	602,206	639,682	△37,476
賃借料	16,554,436	22,272,760	△5,718,324
分担金	51,465,000	51,225,000	240,000
租税公課	1,722,700	7,579,700	△5,857,000
雑費	0	0	0
退職給付費用	0	7,770,374	△7,770,374
減価償却費	562,764	582,392	△19,628
イ 管理費			
報酬	37,173,221	39,410,400	△2,237,179
給料手当	1,540,037	1,224,872	315,165
福利厚生費	6,216,625	6,288,735	△72,110
臨時雇賃金	0	0	0
会議費	4,232	2,210	2,022
旅費交通費	75,369	95,198	△19,829
通信運搬費	347,542	624,562	△277,020
印刷製本費	36,007	55,987	△19,980
消耗品費	1,054,673	711,355	343,318
光熱水料費	4,258,657	6,837,758	△2,579,101
修繕費	3,095,160	4,726,265	△1,631,105
手数料	155,230	176,710	△21,480
委託費	13,593,364	13,954,917	△361,553
保険料	90,840	69,060	21,780
賃借料	49,242,264	41,931,226	7,311,038
什器備品費	128,151	73,272	54,879

負担金支出	8,000	8,000	0
租税公課	208,900	216,800	△7,900
雑費	0	5,000	△5,000
退職給付費用	0	6,194,770	△6,194,770
減価償却費	804,565	1,114,992	△310,427
期首商品棚卸高	92,656	129,511	△36,855
経常費用計	297,309,143	464,399,059	△167,089,916
当期経常増減額	△8,321,368	△15,265,836	6,944,468
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
ア その他経常外収益			
受取負担金	7,415,280	0	7,415,280
経常外収益計	7,415,280	0	7,415,280
当期経常外増減額	7,415,280	0	7,415,280
当期一般正味財産増減額	△906,088	△15,265,836	14,359,748
一般正味財産期首残高	125,499,135	140,764,971	△15,265,836
一般正味財産期末残高	124,593,047	125,499,135	△906,088
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	324,593,047	325,499,135	△906,088

5 正味財産増減計算書内訳表（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
ア 基本財産運用益					
基本財産利息収益	0	0	1,727,016		1,727,016
イ 特定資産運用益					
特定資産利息収益	0	0	20,833		20,833
ウ 事業収益					
授業料等収入	3,883,466	20,687,890	0		24,571,356
施設使用料収入	20,727,453	0	0	△9,520	20,717,933
エ 受取補助金等					
市補助金収入	32,448,000	0	105,642,628		138,090,628
指定管理料収入	93,271,866	0	0		93,271,866

受取民間助成金	300,000	0	0		300,000
オ 貯蔵品売却収入					
貯蔵品売却収入	0	0	89,341		89,341
カ 受取寄附金					
受取寄附金	21,944	0	0		21,944
キ 雑収益					
雑収入	973,074	1,672,650	1,993,584		4,639,308
その他雑収入	52,639	0	0	△3,000	49,639
ク 受託事業収入					
青少年育成事業	1,142,867	0	0		1,142,867
生涯学習情報事業	3,373,044	0	0		3,373,044
生涯学習関連施設 職員研修	0	972,000	0		972,000
経常収益計	156,194,353	23,332,540	109,473,402	△12,520	288,987,775
(2) 経常費用					
ア 事業費					
報酬	36,914,296	2,040,000	0		38,954,296
給料手当	1,476,374	80,892	0		1,557,266
福利厚生費	6,583,283	379,819	0		6,963,102
臨時雇賃金	762,854	1,465,890	0		2,228,744
諸謝金	6,181,800	8,968,500	0		15,150,300
広告料	9,000	0	0		9,000
会議費	6,964	0			6,964
旅費交通費	97,701	3,396	0		101,097
通信運搬費	965,579	170,254	0		1,135,833
印刷製本費	2,202,334	402	0	△3,000	2,199,736
消耗品費	2,262,554	892,999	0		3,155,553
光熱水料費	8,293,729	413,031	0		8,706,760
修繕費	1,323,543	0	0		1,323,543
手数料	90,596	2,012	0		92,608
委託費	25,412,915	714,200	0		26,127,115
保険料	320,736	281,470	0		602,206
賃借料	14,339,356	2,224,600	0	△9,520	16,554,436
什器備品費	252,806	0	0		252,806
負担金支出	271,421	40,400	0		311,821
分担金	51,465,000	0	0		51,465,000
租税公課	1,688,400	34,300	0		1,722,700
雑費	0	0	0		0
減価償却費	356,790	205,974	0		562,764
イ 管理費					
報酬	0	0	37,173,221		37,173,221

給料手当	0	0	1,540,037		1,540,037
福利厚生費	0	0	6,216,625		6,216,625
臨時雇賃金	0	0	0		0
会議費	0	0	4,232		4,232
旅費交通費	0	0	75,369		75,369
通信運搬費	0	0	347,542		347,542
印刷製本費	0	0	36,007		36,007
消耗品費	0	0	1,054,673		1,054,673
光熱水料費	0	0	4,258,657		4,258,657
修繕費	0	0	3,095,160		3,095,160
手数料	0	0	155,230		155,230
委託費	0	0	13,593,364		13,593,364
保険料	0	0	90,840		90,840
賃借料	0	0	49,242,264		49,242,264
什器備品費	0	0	128,151		128,151
負担金支出	0	0	8,000		8,000
租税公課	0	0	208,900		208,900
雑費	0	0	0		0
減価償却費	0	0	804,565		804,565
期首商品棚卸高	0	0	92,656		92,656
経常費用計	161,278,031	17,918,139	118,125,493	△12,520	297,309,143
当期経常増減額	△5,083,678	5,414,401	△8,652,091		△8,321,368
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
ア その他経常外収益					
受取負担金	0	0	7,415,280		7,415,280
経常外収益計	0	0	7,415,280		7,415,280
当期経常外増減額	0	0	7,415,280		7,415,280
他会計振替額	5,964,855	△7,198,351	1,233,496		0
当期一般正味財産増減額	881,177	△1,783,950	△3,315		△906,088
一般正味財産期首残高	21,548,727	6,236,357	97,714,051		125,499,135
一般正味財産期末残高	22,429,904	4,452,407	97,710,736		124,593,047
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	200,000,000		200,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	200,000,000		200,000,000
III 正味財産期末残高	22,429,904	4,452,407	297,710,736		324,593,047

6 キャッシュ・フロー計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
（キャッシュ・フロー計算書は作成していない。）

7 財務諸表に対する注記

(1) 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

(2) 重要な会計方針

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価方法は、償却原価法（定額法）によっている。

イ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法によっている。

ウ 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品の減価償却は定額法によっている。

エ リース取引の処理方法

平成 21 年度までの所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。また、平成 22 年度から新リース会計基準を適用したため、当期の所有権移転外ファイナンスリース取引については、原則として売買取引に準じた会計処理によるが、重要性に乏しい場合には通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

オ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	199,989,712	2,312	0	199,992,024
普通預金	10,288	0	2,312	7,976
小 計	200,000,000	2,312	2,312	200,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	22,857,109	1,367,329	0	24,224,438
生涯学習推進特定資産	60,399,000	0	1,800,000	58,599,000
小 計	83,256,109	1,367,329	1,800,000	82,823,438
合 計	283,256,109	1,369,641	1,802,312	282,823,438

(4) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
有価証券	199,992,024	(199,992,024)	(0)	—
普通預金	7,976	(7,976)	(0)	—
小 計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	0	—	—	(0)
減価償却引当資産	24,224,438	(0)	(24,224,438)	—
生涯学習推進特定資産	58,599,000	(0)	(58,599,000)	—
小 計	82,823,438	(0)	(82,823,438)	(0)
合 計	282,823,438	(200,000,000)	(82,823,438)	(0)

(5) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,162,716	678,251	484,465
什器備品	17,103,234	15,080,329	2,022,905
合 計	18,265,950	15,758,580	2,507,370

(6) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
第180回神奈川県公募公債	50,000,000	51,744,500	1,744,500
第187回神奈川県公募公債	39,992,412	41,438,760	1,446,348
共同発行市場公募地方債	9,999,612	10,383,000	383,388
第227回神奈川県公募公債	30,000,000	30,040,800	40,800
第85回川崎市公募公債	70,000,000	72,272,830	2,272,830
合 計	199,992,024	205,879,890	5,887,866

(7) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 市補助金	川崎市	0	138,090,628	138,090,628	0	
合計		0	138,090,628	138,090,628	0	

(8) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンスリース取引関係

ア リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位：円）

	器具備品
取得価格相当額	0
減価償却累計額相当額	0
期末残高相当額	0

イ 未経過リース料期末残高相当額（単位：円）

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	63,547	0	63,547

ウ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（単位：円）

支払リース料	764,400
減価償却相当額	721,992
支払利息相当額	10,559

エ 減価償却相当額の算定方法は定額法によっている。

オ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(9) その他

ア 金融商品の状況

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

イ 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。

しかし、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。
そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

8 財産目録（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	50,000
	預金	横浜銀行川崎支店	運転資金として	19,454,186
		川崎信用金庫武蔵小杉支店	運転資金として	21,123,857
	未収金		平成29年度未収金であり、公益目的事業会計、法人会計にまたがる共用資産である。	11,986,141
	商品		販売用物品であり、法人会計で保有している	897,607
流動資産合計				53,511,791
（固定資産）				
基本財産	投資有価証券	公募公債	運用益を管理費の財源として使用しており、法人会計で保有している。	199,992,024
	普通預金	横浜銀行川崎支店	運用益を管理費の財源として使用しており、法人会計で保有している。	7,976
特定資産	減価償却引当資産	川崎信用金庫武蔵小杉支店	固定資産の買替えに備えたものであり、公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計にまたがる共用資産である。	24,224,438
	生涯学習推進特定資産	大和ネクスト銀行バンテン支店	生涯学習推進のための積立て資産であり、法人会計で保有している。	58,599,000
その他固定資産	車両運搬具		法人会計で保有している。	484,465
	什器備品		公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計で保有している共有資産である。	2,022,905
	電話加入権		法人会計で保有している。	899,808
	保証金		法人会計で保有している車両に関するリサイクル保証金。	8,240
	出資金	川崎信用金庫	法人会計で保有している。	10,000
固定資産合計				286,248,856
資産合計				339,760,647
（流動負債）				
	未払金		平成29年度の未払金であり、公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計にまたがる共用負債である。	13,997,747
	前受金		平成30年度情報提供事業に関する前受金であり、公益目的事業会計の負債である。	19,167
	預り金		源泉所得税等であり、公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計にまたがる共用負債である。	1,150,686
流動負債合計				15,167,600
（固定負債）				

	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員に対する退職金の支払いに備えたものであり、公益目的事業会計、法人会計にまたがる共用負債である。
固定負債合計			0
負債合計			15,167,600
正味財産			324,593,047

Ⅲ 平成30年度の事業計画に関する書類

1 事業計画の概要

この法人は、次の五つの基本的考え方に基づき事業を推進する。

- (1) 全市的・広域的な視点から市民の課題解決に向けた生涯学習を支援する。
- (2) かわさき市民アカデミーへの支援やシニア活動事業の展開等、市民の高度・専門的な学習の求めに対応した学習の場の提供を支援する。
- (3) 学校教育やNPO法人、民間事業者との多様な連携・協力により公益財団法人の特性を活かした事業を展開する。
- (4) 市の生涯学習に関わる計画とも連携して市民の生涯学習活動に参画する機会の提供を支援し、生涯学習に関わる情報を提供する。
- (5) 生涯学習社会に向けた継続的活動が可能な生涯学習活動事業を推進する。

以上により、目的実現のため次の事業を行う。

(1) 生涯学習に関する学習機会提供事業

- ①かわさき市民アカデミー協働事業 ②川崎市青少年地域間交流事業(ふれあいサマーキャンプ)
- ③キッズセミナー ④子ども陶芸教室 ⑤施設提供事業

(2) 生涯学習に関する活動支援事業

- ①シニア活動支援事業(生涯学習ボランティアの養成・派遣、地域協働講座の実施等)
- ②その他支援事業(ランチタイムロビーコンサート等)

(3) 生涯学習関連施設管理運営事業

- ①指定管理2施設の管理運営受託(子ども夢パーク、大山街道ふるさと館)

(4) 生涯学習活動及び情報に関する運営管理受託事業

- ①寺子屋先生養成講座 ②生涯学習情報収集・提供事業

(5) 生涯学習情報事業

- ①情報誌「Stage Up」 ②ホームページの充実 ③メールマガジンの発行

(6) 多彩な体験講座事業及び研修事業

- ①スポーツ教室 ②文化教室 ③陶芸教室 ④放課後子ども総合プラン職員資質向上研修業務

2 予算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	1,719	1,698	21	
イ 特定資産運用益	18	20	△2	
ウ 事業収益	46,489	46,898	△409	
授業料等収益	26,201	26,326	△125	
施設使用料収益	20,288	20,572	△284	
エ 受託事業収益	98,194	98,772	△578	

地域の寺子屋事業	661	1,155	△494
生涯学習情報事業	3,290	3,374	△84
生涯学習関連施設 職員研修業務	972	972	0
指定管理施設	93,271	93,271	0
オ 受取負担金	0	7,344	△7,344
受取負担金	0	7,344	△7,344
カ 受取補助金等	139,234	141,490	△2,256
市補助金	138,934	141,190	△2,256
民間助成金	300	300	0
キ 貯蔵品売却収益	200	200	0
ク 受取寄附金	33	33	0
受取寄附金	33	33	0
ケ 雑収益	4,245	4,579	△334
雑収益	4,215	4,334	△119
その他雑収益	30	245	△215
経常収益計	290,132	301,034	△10,902
(2) 経常費用			
ア 事業費	189,223	187,094	2,129
嘱託職員報酬	39,926	39,926	0
給料手当	1,596	1,435	161
福利厚生費	7,037	7,017	20
臨時雇賃金	2,954	2,851	103
諸謝金	16,642	16,678	△36
広告料	9	0	9
会議費	22	18	4
旅費交通費	149	179	△30
通信運搬費	1,103	1,150	△47
印刷製本費	2,278	2,523	△245
消耗品費	2,867	3,210	△343
光熱水料費	10,087	10,634	△547
修繕料	2,305	1,810	495
手数料	112	104	8
委託費	27,652	26,452	1,200
保険料	654	626	28
賃借料	16,589	16,580	9
什器備品費	200	300	△100
負担金	2,077	1,893	184
分担金	51,571	51,465	106
租税公課	2,859	1,680	1,179
減価償却費	534	563	△29

イ 管理費	116,437	123,805	△7,368
役員報酬	8,617	9,095	△478
嘱託職員報酬	27,952	30,672	△2,720
給料手当	1,458	1,316	142
福利厚生費	6,271	6,709	△438
臨時雇賃金	446	1	445
退職給付費用	0	0	0
広告料	0	0	0
会議費	10	11	△1
旅費交通費	147	168	△21
通信運搬費	410	402	8
印刷製本費	107	57	50
消耗品費	769	884	△115
光熱水料費	6,836	6,706	130
修繕費	1,630	1,697	△67
手数料	161	153	8
委託費	15,121	14,681	440
保険料	68	70	△2
賃借料	44,384	49,827	△5,443
什器備品費	25	20	5
負担金	8	8	0
期首商品棚卸高	200	200	0
租税公課	1,025	303	722
減価償却費	772	805	△33
雑費	20	20	0
經常費用計	305,660	310,899	△5,239
当期經常増減額	△15,528	△9,865	△5,663
当期一般正味財産増減額	△15,528	△9,865	△5,663
一般正味財産期首残高	129,175	125,267	3,908
一般正味財産期末残高	113,647	115,402	△1,755
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000	200,000	0
指定正味財産期末残高	200,000	200,000	0
III 正味財産期末残高	313,647	315,402	△1,755

3 予算書内訳表（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
ア 基本財産運用益	0	0	1,719		1,719
イ 特定資産運用益	0	0	18		18
ウ 事業収益	24,138	22,351	0		46,489
授業料等収益	3,850	22,351	0		26,201
施設使用料収益	20,288	0	0		20,288
エ 受託事業収益	97,222	972	0		98,194
地域の寺子屋事業	661	0	0		661
生涯学習情報事業	3,290	0	0		3,290
生涯学習関連施設 職員研修業務	0	972	0		972
指定管理施設	93,271	0	0		93,271
オ 受取補助金等	35,375	0	103,859		139,234
市補助金	35,075	0	103,859		138,934
民間助成金	300	0	0		300
カ 貯蔵品売却収益	0	0	200		200
キ 受取寄附金	33	0	0		33
受取寄附金	33	0	0		33
ク 雑収益	693	1,569	1,983		4,245
雑収益	663	1,569	1,983		4,215
その他雑収益	30	0	0		30
経常収益計	157,461	24,892	107,779		290,132
(2) 経常費用					
ア 事業費	168,048	21,175	0		189,223
嘱託職員報酬	37,886	2,040	0		39,926
給料手当	1,515	81	0		1,596
福利厚生費	6,670	367	0		7,037
臨時雇賃金	664	2,290	0		2,954
諸謝金	6,532	10,110	0		16,642
広告料	9	0	0		9
会議費	22	0	0		22
旅費交通費	129	20	0		149
通信運搬費	968	135	0		1,103
印刷製本費	2,277	1	0		2,278

消耗品費	1,737	1,130	0	2,867
光熱水料費	9,424	663	0	10,087
修繕料	2,155	150	0	2,305
手数料	100	12	0	112
委託費	26,882	770	0	27,652
保険料	312	342	0	654
賃借料	14,271	2,318	0	16,589
什器備品費	200	0	0	200
負担金	2,077	0	0	2,077
分担金	51,571	0	0	51,571
租税公課	2,319	540	0	2,859
減価償却費	328	206	0	534
退職給付費用	0	0	0	0
イ 管理費	0	0	116,437	116,437
役員報酬	0	0	8,617	8,617
嘱託職員報酬	0	0	27,952	27,952
給料手当	0	0	1,458	1,458
福利厚生費	0	0	6,271	6,271
臨時雇賃金	0	0	446	446
諸謝金	0	0	0	0
広告料	0	0	0	0
会議費	0	0	10	10
旅費交通費	0	0	147	147
通信運搬費	0	0	410	410
印刷製本費	0	0	107	107
消耗品費	0	0	769	769
光熱水料費	0	0	6,836	6,836
修繕費	0	0	1,630	1,630
手数料	0	0	161	161
委託費	0	0	15,121	15,121
保険料	0	0	68	68
賃借料	0	0	44,384	44,384
什器備品費	0	0	25	25
負担金	0	0	8	8
期首商品棚卸高	0	0	200	200
租税公課	0	0	1,025	1,025
減価償却費	0	0	772	772
雑費	0	0	20	20
經常費用計	168,048	21,175	116,437	305,660
当期經常増減額	△10,587	3,717	△8,658	△15,528
他会計振替額	8,813	△3,923	△4,890	0

当期一般正味財産増減額	△1,774	△206	△13,548		△15,528
一般正味財産期首残高	21,758	6,236	101,181		129,175
一般正味財産期末残高	19,984	6,030	87,633		113,647
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	200,000		200,000
指定正味財産期末残高	0	0	200,000		200,000
Ⅲ 正味財産期末残高	19,984	6,030	287,633		313,647